

事業番号	- 1	事業名	教育振興事業（奨学金）				
所 管	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課	
【検討委員の主な意見等】							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付型奨学金事業の必要性はあると思う。 ・ 住んでいる市によって、貸付や給付や対象者の差が生じるのはおかしい。本来、実施主体としては、国の制度として考えるべき。 ・ 事業の拡充（所得制限額を350万円程度へ見直し）について考えているようだが、府の高校授業料無償化の所得制限に準じたものであり、所得調査など堺市の現状を調査分析の上、独自の設定をすべき。 ・ 月額3千円で、制度開始時期（昭和56年）から単価に変動がないのはおかしい。増額し、所得制限（現在、所得が0円世帯以外への給付が出来ていない）を250万円程度にしてはどうか。ただし、浅く広く制度を行う方法も確かに一つの方策である。 ・ 困窮度に応じて、給付金額を変える。使途調査等を実施し費用対効果の検証が必要。 ・ 所得の実態をさらに調査できるか検討し、本人の就学意欲を確認すべき。 							
【評価区分】 「主な具体的強化策」、「主な具体的改善策」は市民審査員からのご意見です。					審査員	検討委員	
市で実施（現行どおり）					2	1	
市で実施（強化・拡充）					4	2	
主な具体的強化策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者について再検討すべき（年収350万円以下を引き下げて給付額の引き上げなど）。 ・ 本当に必要な人、能力のある人達に厚く支給する制度がよい。 ・ 月額1万円に増額した方がよいと思う。 ・ 対象者を小中学校の就学援助を受けている方にした方がよいと思う。 ・ 未来の大切な子どもでするので奨学金を受けられる人数が増えるように協力して欲しい。 						
市で実施（要改善）					9	2	
事業主体・手法の改善策	民間への委託を進める					(0)	(0)
	市民との協働を推進する					(0)	(0)
	市が直接実施するのではなく、補助金等を支出して、他の事業主体（担い手）で実施する					(0)	(0)
	その他					(0)	(1)
事業実施の改善策	事業の実施内容を見直す					(4)	(1)
	他の事業との統合・再編を検討する					(0)	(0)
	事業規模を見直す（サービスの水準や対象者等）					(4)	(1)
	市以外からの財源の確保を図る					(1)	(0)
	サービス受給者の自己負担を見直す					(0)	(0)
	PRを強化して、事業の周知を図る					(0)	(0)
	その他					(0)	(0)
主な具体的改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金の必要性をPRし、広く浄財を確保し、支給額、支給人員の増を図ればと思う。 ・ 堺市役所で働いている職員は市民についての状況把握を深めて欲しい。目標値の設定についてもざっと年収で決めるのではなく、もっと細かく決める必要があると思った。 ・ 3千円の給付ではしんどい方、3千円の給付でも充分という方の調査もやっていけば良い制度になると思う。 ・ 年収350万円の設定はいいのだが、本当に必要な人に支給されるようにして欲しい。 ・ 給付型の奨学金自体は良い制度。随時対象枠を拡大してはどうか。 						
実施主体の見直し					1	0	
選択の理由	民間の方が効果的・効率的にできる					(0)	(0)
	国や府で統一的に実施する方がよい					(1)	(0)
	他の自治体と広域連携で進めるほうが効果的・効率的にできる					(0)	(0)
	その他					(0)	(0)
事業は不要					1	0	
選択の理由	行政で行う役割は終了している（事業開始当初の目的は既に達成されている）					(0)	(0)
	時代の変化に伴う課題やニーズ（需要）を反映していない					(0)	(0)
	事業の目的を達成するには、別の手段を考える方がよい					(1)	(0)
	サービス受給者の自助努力に任せるべき（税金を投入する必要はない）					(0)	(0)
	効果がない（低い）					(0)	(0)
	その他					(0)	(0)

各評価の内訳人数は、2つ以上の選択のあるものについてはカウントしていない。